

株主通信

第53期

(第53期業績のお知らせ)
平成19年4月1日~平成20年3月31日





社名の由来

アプラス(APLUS)ー

この社名は「さらなる最高を目指して」進む、私たちの願いを表現しています。

「A」はお客さまに常に最高のものをご提供し、社会の一員として最高の存在でありたいという想いを、「PLUS」は現在を超えてさらに発展し続けようとする意志を表しています。

1	ごあいさつ
2	社長インタビュー
9	連結財務ハイライト
10	連結：貸借対照表
11	損益計算書
12	株主資本等変動計算書
12	キャッシュ・フロー計算書
13	単体：貸借対照表
14	損益計算書
15	株主資本等変動計算書
16	会社概要
17	株式の状況

ごあいさつ



皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
「株主通信」をお届けするにあたり、ここに謹んで
ご挨拶申し上げます。

平成20年3月期のわが国の経済は、好調な企業収益や設備投資の増加、堅調な個人消費等に支えられ、概ね拡大を続けてまいりましたが、米国サブプライム住宅ローン問題の余波や金融市場の動揺、原油価格の高騰等により、年度後半にかけて先行き不透明感が徐々に高まってまいりました。

当業界におきましては、改正貸金業法の本格施行や今後予定される割賦販売法および特定商取引法の改正など業界全体が大きな転換期を迎え、厳しさが一段と増した状況となっております。

このような環境下、当社では先進的なITインフラを通じた高度な消費者向け与信判断や回収能力により、競争力のあつた優れた金融サービスを提供する「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンを掲げ、経営環境の変化に対応する基盤整備に取り組んでまいりました。

さらに、平成20年3月には、資本基盤の強化、また、戦略ビジョン実現の確度を高めるため、株式会社新生

銀行を引受先とする500億円の第三者割当増資を実施し、財務面での体質強化・充実にも努めてまいりました。また、同行との連携強化や決済事業、新商品・新スキームの開発基盤の整備等、新たな収益源発掘も積極的に推進しております。

今後は戦略ビジョンの実現に向けて、当期着手した基盤整備をさらに発展・強化し、経営変革等による体質強化を背景に、さらなる商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

今後とも皆さまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

A handwritten signature in black ink, appearing to read "Clark Douglas Graninger". The signature is fluid and cursive, written in a professional style.

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
クラーク・ダグラス・グラニンジャー

Q

平成19年度の業績についてお聞かせください。

Question 1



A

年度後半になると、米国サブプライム住宅ローン問題の波及や金融市場の動揺、原油価格の高騰等により、日本経済の先行き不透明感が高まりました。また、信販業界においても、昨年12月の改正貸金業法の本格施行、今後予定されている割賦販売法・特定商取引法の改正など一段と厳しい経営環境になってきました。こうした中、当社の平成19年度の業績は、与信基準の厳格化や加盟店管理の強化、業界環境の変化などにより、取扱高は2兆2,822億12百万円(前連結会計年度比0.5%減)、営業収益は、1,067億99百万円(同4.1%減)となりました。営業費用は経営変革プラン実施の成果であるコスト構造の見直しにより大幅に削減され、1,042億94百万円となりました。この結果、経常利益は24億29百万円、当期純利益は投資有価証券売却益などにより61億24百万円となりました。

Question 2



経営変革の取り組みと成果についてお聞かせください。



平成19年1月に発表しました経営変革プランにおいては、「コスト構造の抜本的見直し」、「事業モデルと収入構造の変革」、そして「カルチャーの変革」を中心に積極的にプラン実施を推進してまいりました。「コスト構造の抜本的見直し」では、本部組織のスリム化・フラット化、当社のクレジットカードの発行業務や審査業務等を担う業務センターの集約化やこれら施策に伴う人員削減を実施しました。こうした取り組みの成果として、平成19年度は経費の大幅削減を実現し、クレジットコスト控除前の営業利益は前年同期に比べ改善されました。

「事業モデルと収入構造の変革」では、当社のコア事業であるショッピングクレジット事業、消費者金融事業について抜本的な見直しとして与信基準の強化を行っております。また、消費者金融事業では、上限金利引下げへの対応として与信条件の厳格化を図り、ショッピングクレジット事業では、特定商取引法先加盟店の大幅な見直しを行いました。こうした一連の取り組みにより、バランスシート上の規模は縮小しましたが、内容は改善されました。

そして、これらの施策を推進していく上でも重要な「カルチャーの変革」ですが、これまでもお話ししているように当社のカルチャーである「お客さま中心」「提携先との共存共栄」「現場第一」を徹底するように継続的な取り組みを行っております。

Question 3



平成19年度の取り組み、トピックスについてお聞かせください。



当期は経営変革の実施をほぼ完了し、大幅な経費削減を実現しました。同時に、今後の事業成長への基盤整備の一年として位置づけ、当社ならびに新生銀行グループの先進的なITインフラを活用した基盤の大幅な改善・整備に注力してまいりました。これらの作業には、新生銀行が採用しているものと同じツールを取り入れています。当社では、PC、サーバー、インターネット、ウィンドウズなど低コストのコンポーネントを利用し、安全かつ迅速なIT基盤を構築しております。お取引先のニーズにあわせたカスタム化にも素早く、そして経済的に対応できるため、ご提供するサービスレベルも差別化できるものと考えています。こうした基盤整備は引き続き作業をしてまいりますが、当社の戦略ビジョン「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」を実現するため、スピードを上げて、推進していきたいと思えます。

また、新生銀行との連携強化による「新生VISAカード」の発行や決済事業の拡大、金融機関保証などの戦略的事業の推進にも取り組んでまいりました。さらに、営業体制では、個別商品の提供にとどまらずお客さまのニーズにあったソリューション提供へと営業力のシフトに着手いたしました。



今後の事業環境、経営課題、ビジネスチャンス(戦略)についてお聞かせください。

Question 4



今年度の事業環境ですが、今後予定されている割賦販売法および特定商取引法の改正など当業界にとっては厳しい取り組みが求められ、また業態の垣根を越えた再編の動きも加速しており、業界全体が大きな転換期の中にいると考えております。このような中、当社では中期的な戦略プランを立案し、「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンをより確実に実現する

ことを目指してまいります。

これは、今までテクノロジーや業務プロセスなどに大きな変化のなかった信販業界において、当社を持つ先進的なITインフラを活用し、大幅に業務基盤を整備・改善し差別化を図り、そして複雑化・多様化している取引先のお客さまのニーズに柔軟かつ迅速に対応し、付加価値の高い商品・サービスを提供していくことです。例えば、取引先のお客さまの間では、従来のショッピングクレジットの個別商品に加え、プロセスのペーパーレス化やデータへのアクセスなど「プラスアルファ」に対するニーズが高まってきています。こうしたニーズへの対応に私たちのビジネスチャンスはあると考えております。

また、ITインフラ基盤を強化することにより、バックオフィスが高度に自動化されていきますが、こうした体制に対応する人材育成にも力を入れ、人材育成プログラムのさらなる充実を図っていきたいと考えております。

一方、提携先とのお取引につきましては、大手優良提携先との取引深耕や新規開拓をさらに推進していきたいと考えております。また、新生銀行との連携を一層強化し、戦略的事業の推進や革新性を持つ商品・サービスの開発・拡充にも引き続き取り組んでまいります。



来期の業績見通し、その理由についてお聞かせください。

Question 5



今後の景気動向は、米国のサブプライム住宅ローン問題の行方や国内外の金融市場や原油価格の動向により、予断を許さない状況がしばらく続くと考えております。また、信販業界においても、さらなる法規制の強化や競争激化など引き続き厳しい経営環境になると予測され、私たちが取り組む課題は決して少なくありません。

このような中、当社はお話したように「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンの実現を目指し、規模の追求にとらわれることなく、利益構造の改革に取り組んでまいります。

平成21年3月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,000億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益70億円を見込んでおります。*

*なお、上記見通しは当社グループの経営方針、財政状況を踏まえつつ、将来の業績に与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成しております。実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。



法規制の変化の影響、利息返還の動向の見方についてお聞かせください。

Question 6



ご存じの通り業界の法規制環境はこれまでになく厳しいものになっております。昨年12月に改正貸金業法が本格施行され、当社でもこれら法規制に対応するために社内の体制を整えております。また、今後は割賦販売法、特定商取引法の改正が予定されており、さらなる体制強化が求められております。

また、利息返還の動向ですが、当社では、これらの動向の先行指標ともなる利息返還請求件数などのデータに注視して、保守的な対応を行っております。請求件数がピークアウトしたと判断するには若干時期尚早かと考えております。

こうした厳しい業界環境を考えると、いかにスピードを上げて当社の戦略ビジョンを実現するかが重要になってくると考えております。

Q

「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンについてお聞かせください。



A

これまで信販業界では、お客さまに提供する商品・サービス等にあまり違いがなかったと考えております。一方、業態の垣根を越えた再編の動きが加速し、規模を追求する動きも見られます。

では、当社ではどうしていくか ―― まず、私たちはITインフラ基盤の再構築を進め、ご提供できる商品やサービスの付加価値を高めていき、業界内での差別化を図ってまいります。そして、従来の商品に加え、カスタム化されたソリューションを提供させていただくことにより多様化するニーズに応え、お取引先のお客さまに選ばれる信販会社を目指してまいります。

また、柔軟性の高い基盤を構築することにより、私たちの業務の効率性も高められ、現在の当社の規模でも安定した成長と収益力の強化が可能と考えております。こうした戦略ビジョンの実現に向け、スピードを上げて戦略を遂行してまいりたいと思います。

Question 7

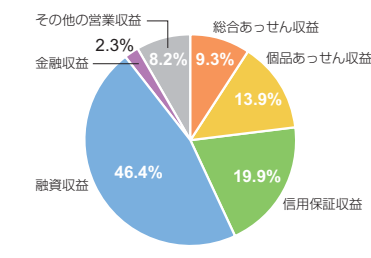
連結財務ハイライト

(百万円)

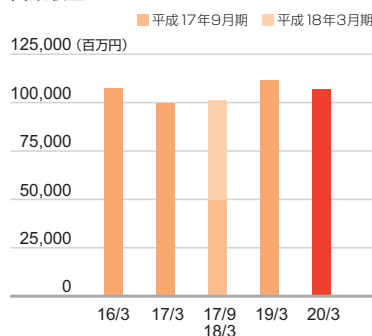
	平成17年3月期	平成17年9月期 (A)	平成18年3月期 (B)	合算 (A+B) ^(注)	平成19年3月期	平成20年3月期
営業収益	99,771	49,562	51,712	101,275	111,414	106,799
総合あっせん収益	5,317	3,082	3,439	6,521	8,900	9,965
個品あっせん収益	14,524	6,756	6,838	13,595	20,502	14,882
信用保証収益	31,457	15,445	14,661	30,106	26,424	21,207
融資収益	38,700	19,855	21,322	41,178	44,931	49,565
金融収益	3,164	915	1,032	1,948	2,369	2,459
その他の営業収益	6,607	3,506	4,419	7,925	8,285	8,719
営業利益(△営業損失)	7,939	6,324	8,142	14,467	△14,964	2,505
経常利益(△経常損失)	6,409	6,474	8,186	14,660	△14,979	2,429
当期純利益(△当期純損失)	△260,157	8,039	8,301	16,340	△29,386	6,124
純資産	64,707	73,429	76,895	—	59,574	111,683
総資産	1,667,033	1,542,917	1,593,139	—	1,550,781	1,433,384

(注) 平成17年9月期(A)、平成18年3月期(B)はいずれも6カ月決算のため、合算して表示しております。

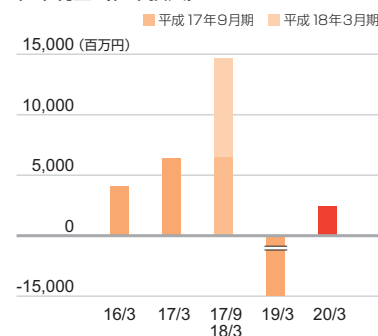
部門別営業収益構成比



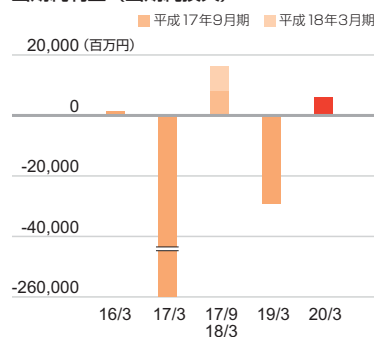
営業収益



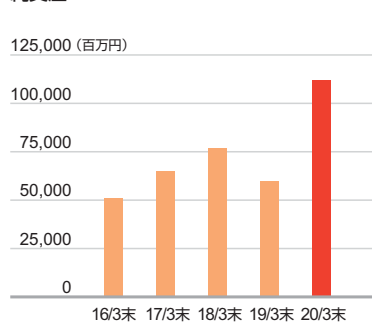
経常利益(経常損失)



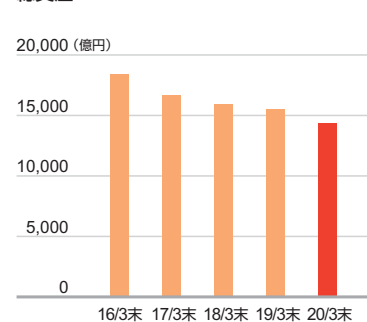
当期純利益(当期純損失)



純資産



総資産



連結貸借対照表

(百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		219,639		198,031		△21,608
割賦売掛金		530,132		471,834		△58,297
信用保証割賦売掛金		694,297		654,670		△39,626
有価証券		—		10,552		10,552
繰延税金資産		10,200		11,613		1,413
金銭の信託		82,555		60,703		△21,852
その他		23,732		34,839		11,106
貸倒引当金		△50,152		△46,595		3,556
流動資産合計		1,510,404	97.4	1,395,648	97.4	△114,755
固定資産						
有形固定資産		9,255		10,069		814
無形固定資産		16,281		15,647		△633
投資その他の資産		14,840		11,953		△2,887
固定資産合計		40,377	2.6	37,670	2.6	△2,706
繰延資産		—	—	65	0.0	65
資産合計		1,550,781	100.0	1,433,384	100.0	△117,396
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金		20,592		20,491		△100
信用保証買掛金		694,297		654,670		△39,626
短期借入金		244,100		200,500		△43,600
一年以内返済予定の長期借入金		100,784		106,445		5,660
短期社債		89,300		43,600		△45,700
未払法人税等		236		286		50
賞与引当金		970		1,039		68
ポイント引当金		447		741		294
預り金		102,617		101,235		△1,382
割賦利益繰延		54,771		40,902		△13,869
その他		8,248		6,693		△1,555
流動負債合計		1,316,365	84.9	1,176,605	82.1	△139,760
固定負債						
社債		—		25,000		25,000
長期借入金		162,429		109,387		△53,042
繰延税金負債		118		77		△40
退職給付引当金		434		614		180
役員退職慰労引当金		—		65		65
利息返還損失引当金		10,352		8,632		△1,719
その他		1,506		1,317		△188
固定負債合計		174,841	11.3	145,095	10.1	△29,745
負債合計		1,491,207	96.2	1,321,701	92.2	△169,505
純資産の部						
株主資本						
資本金		25,000	1.6	40,000	2.8	15,000
資本剰余金		57,893		67,126	4.7	9,233
利益剰余金		△23,171	△1.5	4,799	0.3	27,971
自己株式		△15	△0.0	△17	△0.0	△1
株主資本合計		59,706	3.8	111,909	7.8	52,202
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△14	△0.0	△260	△0.0	△245
繰延ヘッジ損益		△150	△0.0	△16	△0.0	134
評価・換算差額等合計		△165	△0.0	△276	△0.0	△111
少数株主持分		32	0.0	50	0.0	17
純資産合計		59,574	3.8	111,683	7.8	52,109
負債・純資産合計		1,550,781	100.0	1,433,384	100.0	△117,396

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比 増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
営業収益						
総合あっせん収益		8,900		9,965		1,064
個別あっせん収益		20,502		14,882		△5,620
信用保証収益		26,424		21,207		△5,216
融資収益		44,931		49,565		4,633
金融収益		2,369		2,459		90
その他の営業収益		8,285		8,719		434
営業収益合計		111,414	100.0	106,799	100.0	△4,614
営業費用						
販売費及び一般管理費		120,689		97,183		△23,505
金融費用		5,690		7,111		1,421
営業費用合計		126,379	113.4	104,294	97.7	△22,084
営業利益(△営業損失)		△14,964	△13.4	2,505	2.3	17,469
営業外収益		747	0.7	220	0.2	△526
営業外費用		762	0.7	296	0.2	△466
経常利益(△経常損失)		△14,979	△13.4	2,429	2.3	17,408
特別利益		—	—	2,448	2.3	2,448
特別損失		8,724	7.9	—	—	△8,724
税金等調整前当期純利益(△税金等調整前当期純損失)		△23,703	△21.3	4,878	4.6	28,581
法人税、住民税及び事業税		132	0.1	149	0.2	17
法人税等調整額		5,571	5.0	△1,413	△1.3	△6,984
少数株主利益(△少数株主損失)		△21	△0.0	16	0.0	38
当期純利益(△当期純損失)		△29,386	△26.4	6,124	5.7	35,511

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

貸倒引当金繰入額	47,863 百万円	38,208 百万円
利息返還損失引当金繰入額	8,535	3,732
従業員給料手当	12,909	8,467
賞与引当金繰入額	970	1,039
支払手数料	20,412	20,179

2. 特別利益の内訳

投資有価証券売却益	—	2,448
-----------	---	-------

3. 特別損失の主な内訳

特別退職金	4,499	—
債権処分損	1,282	—
利息返還損失引当金繰入額	909	—
ソフトウェア評価損	880	—

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（百万円）

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株式資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	25,000	57,893	△23,171	△15	59,706	△14	△150	△165	32	59,574
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	25,000	25,000			50,000					50,000
資本金から資本剰余金への振替	△10,000	10,000			—					—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,846	21,846		—					—
剰余金の配当		△3,920			△3,920					△3,920
当期純利益			6,124		6,124					6,124
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△245	134	△111	17	△93
連結会計年度中の変動額合計	15,000	9,233	27,971	△1	52,202	△245	134	△111	17	52,109
平成20年3月31日 残高	40,000	67,126	4,799	△17	111,909	△260	△16	△276	50	111,683

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

科目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
		金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,815	51,424	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,345	1,168	2,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,715	△65,883	△101,599
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		86,185	△13,290	△99,476
現金及び現金同等物の期首残高		138,543	224,729	86,185
現金及び現金同等物の期末残高		224,729	211,438	△13,290

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(単体)

(百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		213,859		192,973		△20,886
割賦売掛金		473,900		408,598		△65,301
信用保証割賦売掛金		692,028		653,136		△38,891
有価証券		—		10,552		10,552
前払費用		521		494		△26
繰延税金資産		10,200		11,250		1,050
関係会社短期貸付金		680		560		△120
金銭の信託		82,555		60,703		△21,852
立替金		12,037		14,925		2,888
口座振替未収金		—		12,955		12,955
その他		10,223		5,334		△4,888
貸倒引当金		△48,304		△44,331		3,973
流動資産合計		1,447,701	97.1	1,327,153	97.0	△120,548
固定資産						
有形固定資産		8,079		9,078		999
無形固定資産		8,542		8,744		202
投資その他の資産		26,405		23,602		△2,802
固定資産合計		43,027	2.9	41,425	3.0	△1,601
繰延資産		—	—	65	0.0	65
資産合計		1,490,729	100.0	1,368,644	100.0	△122,084
負債の部						
流動負債						
支払手形		5,875		4,630		△1,244
買掛金		11,806		12,861		1,055
信用保証買掛金		692,028		653,136		△38,891
短期借入金		195,100		146,000		△49,100
一年以内返済予定の長期借入金		100,784		106,445		5,660
短期社債		89,300		43,600		△45,700
未払金		5,297		4,431		△865
未払法人税等		190		246		56
未払費用		482		527		45
賞与引当金		833		923		90
ポイント引当金		310		600		290
預り金		101,389		100,423		△965
割賦利益繰延		53,519		38,541		△14,978
その他		0		80		79
流動負債合計		1,256,916	84.3	1,112,448	81.3	△144,467
固定負債						
社債		—		25,000		25,000
長期借入金		162,429		109,387		△53,042
繰延税金負債		62		—		△62
退職給付引当金		—		125		125
役員退職慰労引当金		—		54		54
利息返還損失引当金		8,834		6,968		△1,866
その他		1,494		1,313		△180
固定負債合計		172,820	11.6	142,848	10.4	△29,972
負債合計		1,429,737	95.9	1,255,296	91.7	△174,440
純資産の部						
株主資本						
資本金		25,000	1.7	40,000	2.9	15,000
資本剰余金		—		—		—
資本準備金		13,750		28,750		15,000
その他資本剰余金		44,162		38,395		△5,766
資本剰余金合計		57,912	3.9	67,145	4.9	9,233
利益剰余金		—		—		—
その他利益剰余金		—		—		—
繰越利益剰余金		△21,846		6,420		28,266
利益剰余金合計		△21,846	△1.5	6,420	0.5	28,266
自己株式		△15	△0.0	△17	△0.0	△1
株主資本合計		61,050	4.1	113,549	8.3	52,498
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		91	0.0	△185	△0.0	△277
繰延ヘッジ損益		△150	△0.0	△16	△0.0	134
評価・換算差額等合計		△58	△0.0	△201	△0.0	△142
純資産合計		60,992	4.1	113,347	8.3	52,355
負債・純資産合計		1,490,729	100.0	1,368,644	100.0	△122,084

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

(百万円)

科目	期別		前事業年度		当事業年度		対前年比 増減
			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
営業収益							
総合あっせん収益		7,700		8,836		1,136	
個別あっせん収益		19,520		13,501		△6,019	
信用保証収益		25,833		20,674		△5,159	
融資収益		37,542		43,075		5,533	
金融収益		2,373		2,424		51	
その他の営業収益		8,495		8,362		△132	
営業収益合計		101,465	100.0	96,874	100.0	△4,591	
営業費用							
販売費及び一般管理費		109,421		87,282		△22,139	
金融費用		5,678		6,444		766	
営業費用合計		115,100	113.4	93,726	96.8	△21,373	
営業利益(△営業損失)		△13,634	△13.4	3,147	3.2	16,782	
営業外収益		421	0.4	138	0.2	△282	
営業外費用		713	0.7	265	0.3	△448	
経常利益(△経常損失)		△13,926	△13.7	3,021	3.1	16,947	
特別利益		—	—	2,448	2.5	2,448	
特別損失		8,315	8.2	—	—	△8,315	
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)		△22,242	△21.9	5,470	5.6	27,712	
法人税、住民税及び事業税		98	0.1	100	0.1	2	
法人税等調整額		5,600	5.5	△1,050	△1.1	△6,650	
当期純利益(△当期純損失)		△27,940	△27.5	6,420	6.6	34,360	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

貸倒引当金繰入額	43,676 百万円	34,913 百万円
利息返還損失引当金繰入額	7,473	2,543
従業員給料手当	11,187	7,101
賞与引当金繰入額	833	923
支払手数料	19,501	19,156
販売促進費	6,749	5,580
賃借料	3,620	2,888
通信費	3,524	3,435
減価償却費	2,647	2,547

2. 特別利益の内訳

投資有価証券売却益	—	2,448
-----------	---	-------

3. 特別損失の主な内訳

特別退職金	4,306	—
債権処分損	1,282	—
ソフトウェア評価損	880	—
利息返還損失引当金繰入額	798	—

株主資本等変動計算書(単体)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		資本 剰余金 合計	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他 利益剰余金	繰越 利益剰余金						
平成19年3月31日 残高	25,000	13,750	44,162	57,912	△21,846	△15	61,050	91	△150	△58	60,992	
事業年度中の変動額												
新株の発行	25,000	25,000		25,000			50,000				50,000	
資本金からその他資本剰余金への振替	△10,000		10,000	10,000			—				—	
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△10,000	10,000	—			—				—	
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替			△21,846	△21,846	21,846		—				—	
剰余金の配当			△3,920	△3,920			△3,920				△3,920	
当期純利益					6,420		6,420				6,420	
自己株式の取得						△1	△1				△1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△277	134	△142	△142	
事業年度中の変動額合計	15,000	15,000	△5,766	9,233	28,266	△1	52,498	△277	134	△142	52,355	
平成20年3月31日 残高	40,000	28,750	38,395	67,145	6,420	△17	113,549	△185	△16	△201	113,347	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

概要

商号	株式会社アプラス(APLUS Co.,Ltd.)
所在地	本店：大阪市中央区南船場一丁目17番26号 東京本部：東京都新宿区新小川町4番1号 アプラス東京ビル
設立	昭和31年10月6日
資本金	400億円(平成20年6月27日現在)
従業員数	1,130名(平成20年3月31日現在)
店舗数	全国主要都市39店舗(平成20年3月31日現在)
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ ショッピングクレジット事業 オートクレジット、ECOローン、 リフォームクレジット、ディーラークレジットなど ○ カード事業 クレジットカード、提携カード ○ 消費者金融事業 ローンカード、各種目的ローンなど ○ 決済事業 オートネットサービス、コンビニ集金代行サービス、 家賃サービスなど ○ その他の事業 住宅関連ローン、ビジネスサポートサービス、 リースなどのファイナンス事業、保険事業
関係会社	全日信販株式会社 アルファ債権回収株式会社 株式会社アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング株式会社 その他3社

役員	取締役・監査役
	代表取締役社長 最高経営責任者(CEO) クラーク・ダグラス・グラニンジャー
	代表取締役 副社長 副社長執行役員 最高執行責任者(COO) 籠谷 修司
	取締役 常務執行役員 最高財務責任者(CFO) 野口 郷司
	取締役 常務執行役員 最高営業責任者(CSO) 佐藤 正樹
	常勤監査役 佐藤 義昭 常勤監査役 竹内 晃 監査役(非常勤) 森川 輝夫 監査役(非常勤) 宇都宮加城

執行役員

常務執行役員	八木 康雄
常務執行役員 最高IT責任者(CIO)	ピーテル B.フランケン
常務執行役員 最高マーケティング責任者(CMO)	須賀亜衣子
執行役員 最高オペレーション責任者	畝森 達朗
執行役員	渡邊 勝之
執行役員	拝郷 秀夫
執行役員 最高信用リスク責任者(CRO)	嶋崎 雅之
執行役員 最高購買責任者(CPO)	市橋 正一
執行役員	奥田 正一
執行役員 最高人事責任者(HRリーダー)	柏木 正

※常勤監査役 竹内 晃、監査役(非常勤) 森川 輝夫、
宇都宮 加城は会社法に定める社外監査役であります。
※CPOは(Chief Purchasing Officer)の略称であります。
※HRは(Human Resources)の略称であります。

(平成20年6月27日現在)

株式の状況

大株主

平成20年3月31日現在

○ 普通株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社ワイエムエス・シックス	156,690	66.41
太陽生命保険株式会社	8,421	3.56
三信株式会社	4,083	1.73
三菱UFJファクター株式会社	3,906	1.65
大阪証券金融株式会社	3,751	1.58

※株数および比率はいずれも表示単位未満を切り捨てております。

○ 優先株式

種類	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	出資比率(%)
B種優先株式	株式会社ワイエムエス・シックス	10,000	100.00
C種優先株式	株式会社ワイエムエス・シックス	15,000	100.00
D種優先株式	住友信託銀行株式会社	10,000	20.40
	住友商事株式会社	10,000	20.40
	株式会社ワイエムエス・シックス	8,500	17.34
	大同生命保険株式会社	5,000	10.20
	株式会社三井住友銀行	2,500	5.10
E種優先株式	株式会社ワイエムエス・シックス	2,500	5.10
	大同生命保険株式会社	70,000	99.29
F種優先株式	株式会社ワイエムエス・シックス	500	0.70
	大同生命保険株式会社	70,000	99.29
F種優先株式	株式会社新生銀行	10,000	100.00
G種優先株式	株式会社新生銀行	25,000	100.00

※株数および比率はいずれも表示単位未満を切り捨てております。

株式の状況

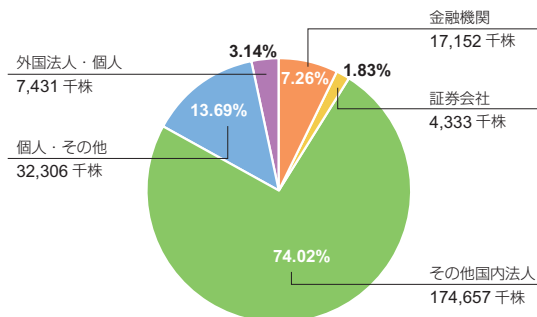
平成20年3月31日現在

発行可能株式総数		1,375,896,072 株	
発行済株式の総数・株主数	普通株式	235,931,829 株	8,764名
	B種優先株式	10,000,000 株	1名
	C種優先株式	15,000,000 株	1名
	D種優先株式	49,000,000 株	18名
	E種優先株式	70,500,000 株	2名
	F種優先株式	10,000,000 株	1名
	G種優先株式	25,000,000 株	1名

株式分布状況(普通株式)

平成20年3月31日現在

○ 所有者別



※株数および比率はいずれも表示単位未満を切り捨てております。

株式会社のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	500株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物の送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 ・住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417 ・その他のご照会 ☎ 0120-176-417 ・インターネットホームページURL http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第一部
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故、その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.aplus.co.jp/company/index.html

株式会社アプラス

東京本部：〒162-8535 東京都新宿区新小川町4-1
お問い合わせ先／総務部：TEL (03) 5229-3737



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>

この冊子の表紙及び本文は、VOC（揮発性有機化合物）が1%未満のノンVOCインキで印刷しています。